



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL https://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-6387-3622
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,000	△9.5	644	△47.9	628	△51.4	254	△17.9
2022年3月期	15,477	-	1,238	△42.0	1,292	△42.4	310	△78.3

(注) 包括利益 2023年3月期 341百万円 (248.1%) 2022年3月期 98百万円 (△93.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.92	22.25	2.7	2.5	4.6
2022年3月期	27.91	25.75	3.3	5.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △28百万円 2022年3月期 △36百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,408	9,968	38.5	879.88
2022年3月期	25,086	9,650	37.4	843.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,786百万円 2022年3月期 9,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,592	△708	△345	13,606
2022年3月期	683	△1,280	△692	13,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,957,600株	2022年3月期	12,957,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,835,182株	2022年3月期	1,835,121株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,122,450株	2022年3月期	11,122,479株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,347	58.7	600	—	690	—	647	—
2022年3月期	849	△18.5	23	△85.4	△452	—	△510	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	58.22	56.53
2022年3月期	△45.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	18,675		7,507		40.1		674.15	
2022年3月期	18,630		6,942		37.2		623.40	

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,498百万円 2022年3月期 6,933百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当社の売上高は、連結子会社からの経営管理料及び配当金等により構成されております。当期につきましては、配当金の増加に伴い、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、ショッピングやゲームなどのエンターテインメント領域を中心に、常に時代の変化に合わせて幅広くインターネットサービスを展開してまいります。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2021年に20.7兆円に達しており（注1）、また今後さらに拡大し、2025年度には27.9兆円に達する見込みといわれております（注2）。

また、中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2021年に約2.4兆円に到達しており、前年から約2,076億円拡大しております。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する大局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響でその流れが加速しましたが、消費者の間で徐々に外出機会が回復したにも関わらず、その市場規模が引き続き増加しております（注1）。

当該成長市場においてSHOPLIST事業は、低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性も20-30代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから11年目を迎えた当連結会計年度の取扱高は202億円となりました。

SHOPLIST事業においては、今後の更なる拡大を目指し、社長直下のプロジェクトとして、プロジェクトオーナーに社長と同等の権限を付与し、オーナー自ら課題が起きた背景や理由を深堀り、様々な事実データをもとに解決策を講じる重要プロジェクト制度を進行させております。重要プロジェクトをもとに、効果的な広告プロモーション投資、SHOPLISTに来ていただいた人に魅力的でニーズに合った商品の拡充、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送効率の徹底的な見直しを含めた物流インフラの強化等のコスト改善や業務効率の改善及び組織体制の整備に注力してきましたが、取扱高を再度成長軌道に乗せていくための施策により注力してまいります。

また、今後は既存事業のメディア事業と新規事業であるGameFi分野にも注力してまいります。特にGameFi分野のブロックチェーンゲームについては、国内だけでなくグローバルな市場であり、将来的に大きな利益をもたらす可能性があるため、当社が今までゲーム開発で培ってきたノウハウ等を総動員して、その成功確度を高めていきたいと考えております。

クルーズグループとして、今後の第二・第三の事業の柱となる事業を生み出すべく、既存事業への投資及び新規事業のチャレンジを継続してまいります。

以上の結果として、経営上の目標を判断するための客観的な指標等である連結取扱高は28,890,046千円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高14,000,962千円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益644,851千円（前連結会計年度比47.9%減）、経常利益628,172千円（前連結会計年度比51.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益254,877千円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

（注1）2022年8月22日経済産業省「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社野村総合研究所「ITナビゲーター2021年版」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

①EC事業

当連結会計年度の売上高は7,606,573千円（前連結会計年度比22.3%減）、セグメント損失は30,007千円（前連結会計年度はセグメント利益839,273千円）となりました。

②ゲーム事業

当連結会計年度の売上高は2,298,524千円（前連結会計年度比14.3%減）、セグメント利益は72,695千円（前連結会計年度はセグメント損失379,133千円）となりました。

③インターネット広告・メディア事業

当連結会計年度の売上高は1,749,995千円（前連結会計年度比21.2%増）、セグメント利益は747,191千円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

④その他事業

当連結会計年度の売上高は2,345,868千円（前連結会計年度比50.0%増）、セグメント損失は145,028千円（前連結会計年度はセグメント利益106,484千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、売掛金の減少504,260千円などがあった一方で、投資有価証券の増加184,218千円及び現金及び預金の増加540,804千円などにより、25,408,910千円（前連結会計年度比322,138千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、買掛金の減少498,068千円及び未払金の減少226,680千円などがあった一方で、流動負債のその他に含まれる預り金の増加970,690千円などにより、15,439,944千円（前連結会計年度比3,878千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、非支配株主持分の減少85,062千円などがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益254,877千円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加101,763千円などにより、9,968,966千円（前連結会計年度比318,260千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は13,606,519千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,592,037千円の収入（前連結会計年度は683,151千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が732,399千円、減価償却費が239,763千円及びその他の負債の増加額1,110,569千円などであり、主な減少要因は仕入債務の減少額497,236千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、708,655千円の支出（前連結会計年度は1,280,647千円の支出）となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出182,000千円及び投資有価証券の取得による支出156,000千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、345,604千円の支出（前連結会計年度は692,964千円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入558,646千円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出912,788千円などであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,765,772	14,306,577
売掛金	3,006,889	2,502,628
その他	788,299	689,630
流動資産合計	17,560,961	17,498,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,164	174,704
減価償却累計額	△40,224	△24,362
建物(純額)	154,939	150,341
機械装置及び運搬具	1,071,130	1,068,746
減価償却累計額	△518,256	△608,626
機械装置及び運搬具(純額)	552,873	460,120
工具、器具及び備品	200,073	173,767
減価償却累計額	△100,039	△108,121
工具、器具及び備品(純額)	100,033	65,645
有形固定資産合計	807,846	676,106
無形固定資産		
ソフトウェア	263,344	317,165
その他	142,606	9,671
無形固定資産合計	405,950	326,837
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947,889	5,132,108
関係会社株式	164,017	262,601
繰延税金資産	453,004	265,721
敷金及び保証金	440,749	426,683
その他	177,816	711,511
投資その他の資産合計	6,183,476	6,798,625
固定資産合計	7,397,274	7,801,569
繰延資産		
社債発行費	128,535	108,504
繰延資産合計	128,535	108,504
資産合計	25,086,771	25,408,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,039,064	1,540,995
未払金	1,371,332	1,144,651
未払費用	487,981	448,979
未払法人税等	146,025	165,599
契約負債	32,893	48,126
その他	1,096,553	1,556,618
流動負債合計	5,173,850	4,904,970
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	255,291	467,358
繰延税金負債	5,887	115
その他	1,037	67,499
固定負債合計	10,262,215	10,534,973
負債合計	15,436,065	15,439,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,363,694	1,413,903
利益剰余金	10,182,340	10,437,457
自己株式	△2,661,624	△2,661,697
株主資本合計	9,344,573	9,649,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,349	139,112
為替換算調整勘定	1,195	△2,575
その他の包括利益累計額合計	38,544	136,537
新株予約権	9,482	9,558
非支配株主持分	258,104	173,042
純資産合計	9,650,705	9,968,966
負債純資産合計	25,086,771	25,408,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,477,613	14,000,962
売上原価	8,525,108	7,721,738
売上総利益	6,952,504	6,279,224
販売費及び一般管理費	5,714,441	5,634,373
営業利益	1,238,062	644,851
営業外収益		
受取利息	60,353	85,536
為替差益	10,698	7,014
投資事業組合運用益	74,179	7,892
その他	32,639	37,056
営業外収益合計	177,871	137,500
営業外費用		
支払利息	45,197	27,606
持分法による投資損失	36,527	28,154
社債発行費償却	20,031	20,031
貸倒引当金繰入額	—	28,164
その他	21,572	50,221
営業外費用合計	123,329	154,178
経常利益	1,292,604	628,172
特別利益		
固定資産売却益	—	345
関係会社株式売却益	129,173	12
新株予約権戻入益	5,838	14
事業譲渡益	—	30,958
受取和解金	51,581	104,340
債務免除益	31,488	36,015
その他	4,858	10
特別利益合計	222,940	171,696
特別損失		
固定資産除却損	10,460	2,534
減損損失	348,055	4,720
投資有価証券評価損	712,434	44,397
関係会社株式売却損	30,203	—
事業譲渡損	63,498	1,337
本社移転費用	47,243	—
事務所移転費用	—	4,561
その他	95,144	9,920
特別損失合計	1,307,040	67,470
税金等調整前当期純利益	208,504	732,399
法人税、住民税及び事業税	180,276	362,478
法人税等調整額	△147,491	126,415
法人税等合計	32,784	488,894
当期純利益	175,719	243,504
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△134,725	△11,372
親会社株主に帰属する当期純利益	310,445	254,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	175,719	243,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,905	101,763
為替換算調整勘定	△2,713	△3,771
その他の包括利益合計	△77,618	97,992
包括利益	98,101	341,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,827	352,870
非支配株主に係る包括利益	△134,725	△11,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,163	1,363,694	9,917,368	△2,661,624	9,079,602
会計方針の変更による 累積的影響額			852		852
連結範囲の変動に伴う 子会社剰余金の減少高			△207		△207
遡及修正後当期首残高	460,163	1,363,694	9,918,012	△2,661,624	9,080,246
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,445		310,445
連結子会社株式の売却による 持分の増減			△46,118		△46,118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	264,327	—	264,327
当期末残高	460,163	1,363,694	10,182,340	△2,661,624	9,344,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	112,254	3,908	116,163	15,302	533,797	9,744,865
会計方針の変更による 累積的影響額						852
連結範囲の変動に伴う 子会社剰余金の減少高						△207
遡及修正後当期首残高	112,254	3,908	116,163	15,302	533,797	9,745,509
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						310,445
連結子会社株式の売却による 持分の増減						△46,118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74,905	△2,713	△77,618	△5,819	△275,693	△359,131
当期変動額合計	△74,905	△2,713	△77,618	△5,819	△275,693	△94,803
当期末残高	37,349	1,195	38,544	9,482	258,104	9,650,705

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,163	1,363,694	10,182,340	△2,661,624	9,344,573
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,877		254,877
連結子会社株式の取得による持 分の増減		50,209			50,209
自己株式の取得				△72	△72
その他			239		239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,209	255,117	△72	305,253
当期末残高	460,163	1,413,903	10,437,457	△2,661,697	9,649,827

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	37,349	1,195	38,544	9,482	258,104	9,650,705
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						254,877
連結子会社株式の取得による持 分の増減						50,209
自己株式の取得						△72
その他						239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101,763	△3,771	97,992	76	△85,062	13,006
当期変動額合計	101,763	△3,771	97,992	76	△85,062	318,260
当期末残高	139,112	△2,575	136,537	9,558	173,042	9,968,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,504	732,399
減価償却費	213,946	239,763
減損損失	348,055	4,720
のれん償却額	51,711	—
持分法による投資損益 (△は益)	36,527	28,154
為替差損益 (△は益)	△10,698	△7,014
投資事業組合運用損益 (△は益)	△74,179	△7,892
新株予約権戻入益	△5,838	△14
受取和解金	△51,581	△104,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	712,434	44,397
関係会社株式売却益	△129,173	△12
関係会社株式売却損	30,203	—
事業譲渡損益 (△は益)	63,498	△29,620
本社移転費用	47,243	—
固定資産売却益	—	△345
固定資産除却損	10,460	2,534
債務免除益	△31,488	△36,015
売上債権の増減額 (△は増加)	432,696	505,444
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△285,051	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△53,597	26,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,646	△497,236
未払金の増減額 (△は減少)	213,964	△177,419
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,346	△39,002
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,024	△74,957
その他の負債の増減額 (△は減少)	△473,700	1,110,569
その他	36,265	△331,019
小計	1,130,234	1,389,340
利息の受取額	57,140	85,536
利息の支払額	△42,177	△20,337
和解金の受取額	7,541	102,609
和解金の支払額	△8,300	△1,100
移転費用の支払額	△37,143	△3,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△424,144	39,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,151	1,592,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,101	△13,317
有形固定資産の売却による収入	19,648	4,130
無形固定資産の取得による支出	△428,914	△23,468
投資事業組合からの分配による収入	189,121	76,628
投資有価証券の取得による支出	△1,828,469	△156,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社の清算による収入	—	10,570
関係会社株式の取得による支出	△61,500	△182,000
貸付けによる支出	△11,544	△1,394
貸付金の回収による収入	35,589	7,807
事業譲渡による収入	—	112,650
敷金及び保証金の差入による支出	△222,276	△19,182
敷金及び保証金の回収による収入	221,420	13,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△119,472	—
関係会社株式の売却による収入	24,000	13,514
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払戻による収入	1,019,873	—
その他	△8,211	△551,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,647	△708,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△322,136	—
長期借入れによる収入	—	558,646
長期借入金の返済による支出	△370,828	△912,788
自己株式の取得による支出	—	△72
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,520
その他	—	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,964	△345,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△740	3,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,291,201	540,793
現金及び現金同等物の期首残高	14,356,927	13,065,726
現金及び現金同等物の期末残高	13,065,726	13,606,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「EC事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告・メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「ゲーム事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したゲームやそれに付随した受託開発等を提供しております。「インターネット広告・メディア事業」は、主にEコマースのプロモーションをはじめとするネット広告の広告代理及び自社メディアを企画及び運用し、効果性の高いマーケティング施策の提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	EC事業	ゲーム事業	インターネット 広告・ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,789,784	2,680,562	1,443,762	13,914,109	1,563,503	15,477,613	—	15,477,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,149	46,212	312,396	463,758	935,338	1,399,096	△1,399,096	—
計	9,894,934	2,726,774	1,756,159	14,377,867	2,498,842	16,876,710	△1,399,096	15,477,613
セグメント利益又は損 失(△)	839,273	△379,133	671,438	1,131,578	106,484	1,238,062	—	1,238,062
その他の項目								
減価償却費	168,038	3,099	740	171,878	42,068	213,946	—	213,946
のれんの償却額	51,527	—	—	51,527	184	51,711	—	51,711

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	EC事業	ゲーム事業	インターネット 広告・ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,606,573	2,298,524	1,749,995	11,655,094	2,345,868	14,000,962	—	14,000,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,645	111,774	102,073	244,493	831,000	1,075,494	△1,075,494	—
計	7,637,218	2,410,299	1,852,069	11,899,587	3,176,868	15,076,456	△1,075,494	14,000,962
セグメント利益又は損 失(△)	△30,007	72,695	747,191	789,879	△145,028	644,851	—	644,851
その他の項目								
減価償却費	187,977	2,765	159	190,901	48,861	239,763	—	239,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
減損損失	328,770	—	—	328,770	19,284	—	348,055

(注) 収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった、のれん及び建物等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
減損損失	4,720	-	-	4,720	-	-	4,720

(注) 収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった、建物等に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 (共通)	合計
	EC事業	ゲーム事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
当連結会計年度にEC事業及びその他事業の一部において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、279,690千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	843.62円	879.88円
1株当たり当期純利益	27.91円	22.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.75円	22.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,445	254,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,445	254,877
普通株式の期中平均株式数(株)	11,122,479	11,122,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	933,921	334,210
(うち新株予約権)(株)	(933,921)	(334,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,807個(普通株式480,700株))。	新株予約権3種類(新株予約権の数4,807個(普通株式480,700株))。

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び特定子会社の異動)

当社は、2023年2月28日開催の取締役会において、下記の通り子会社の設立を決議し、2023年4月3日に設立いたしました。出資実行の結果、同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループのその他事業セグメントにおいて、これまで5社にまたがって人材領域の関連事業をおこなってまいりましたが、各社の事業規模が大きくなってきたこともあり、経営に関する意思決定を権限移譲することで迅速化し、今後の事業成長スピードをより速めるために、それらを取りまとめる会社として496株式会社を設立いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 : 496株式会社
- ② 所在地 : 東京都文京区後楽2-3-21 住友不動産飯田橋ビル
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役 眞鍋 考平
- ④ 事業の内容 : システムエンジニアリング事業など総合人材サービス事業を行うグループ会社の経営企画・管理
- ⑤ 資本金 : 90,000千円
- ⑥ 設立の時期 : 2023年4月3日
- ⑦ 出資比率 : 当社 100%

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、連結子会社であるYES株式会社の全株式を、株式会社シンメイに譲渡することを決議し、2023年5月1日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

SHOPLIST事業に注力するとともに、今後の第2第3の事業の柱として成長が見込まれるメディア事業やGameFi分野などに経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断したため、今回の株式譲渡を決定いたしました。

(2) 異動する連結子会社の概要

- ① 名称 : YES株式会社
- ② 所在地 : 東京都渋谷区恵比寿4-3-14 恵比寿SSビル
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 長浜 怜
- ④ 事業の内容 : Amazonを始めとしたECモール売上最大化のコンサルティングサービス
- ⑤ 資本金 : 25,000千円
- ⑥ 設立の時期 : 2018年12月13日
- ⑦ 出資比率 : 当社 100%

(3) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シンメイ

(4) 株式譲渡の時期

2023年5月1日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡株式数 : 100,000株
- ② 譲渡価額 : 先方要請により非公開
- ③ 譲渡損益 : 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益(特別利益)を156,000千円(概算)計上する見込み
- ④ 譲渡後の持分比率 : 0%